

あなたの会社の

中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

●株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

4月1日から3ヵ月以内

基準日

3月31日

中間配当株主確定日

9月30日

名義書換事務取扱場所

中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部

〒541-0041

大阪市中央区北浜二丁目2番21号

☎(06)6202-7361 (代表)

名義書換取次所

中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店

日本証券代行(株)本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

公告掲載新聞

日本経済新聞

決算公告掲載のホームページアドレス

<http://www.kubota.co.jp/kessan/index.html>

上場証券取引所

国内：東京・大阪

海外：ニューヨーク・フランクフルト





代表取締役
社長 幡掛大輔

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
この度、第114期中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当上半期（平成15年4月1日～同9月30日）の連結売上高は、北米市場でのトラクタの増販や中東向け鉄管輸出の拡大などにより海外売上が伸長し、前年同期比1.7%増の4,215億円となりました。連結営業利益は、年金積立不足の一括償却に伴い、年金費用算入額が前年同期比19.4億円増加したため、前年同期比32.0%と大幅に減少して166億円となりました。しかし連結税金等調整前純利益は、有価証券評価損の減少などによりその他の損益（営業外損益）が改善したため、前年同期比19.7%の減少にとどまり、187億円となりました。これらの結果、当中間期の連結純利益は前年同期比42.8%減少の70億円となりました。

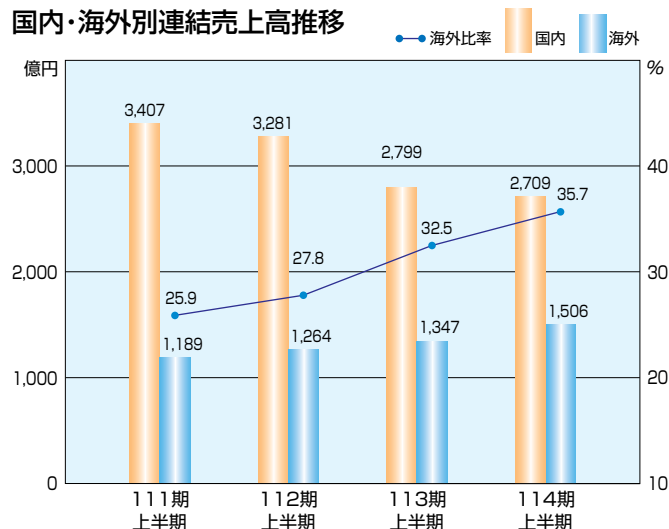
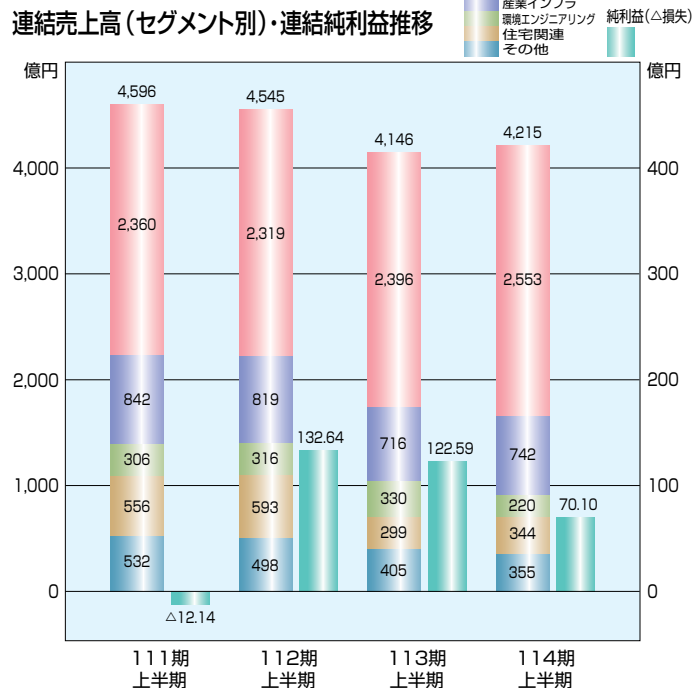
なお、中間配当金につきましては、去る11月11日の取締役会において、1株当たり3円とし、本年12月10日を支払開始日とすることに決定させていただきました。

わが国経済は、依然として雇用・所得環境が厳しく、個人消費・住宅投資は今後も低調に推移するものと思われ、公共投資も減少を続ける見込みです。また、米国経済についても回復期待は強いものの、為替・金利動向等懸念材料も多く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、現行の「中期経営戦略」の最終期となる当期も、業績の回復と持続的な向上を目指して、その展開のスピードアップに全力を尽くす所存です。なお、当期末には平成15年3月期を基準期とした「新中期経営戦略」を策定し、そのフォローを徹底することによって、当社の経営の方向を社内外に明示していく予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月



事業の概況

平成15年9月中間期の売上高は前年同期比1.7%増加して4,215億円となりました。国内売上高は3.2%減少の2,709億円、海外売上高は11.9%増加の1,506億円となりました。

内燃機器関連部門の売上高は前年同期比6.6%増加して2,553億円となりました。国内売上高は4.2%増加の1,194億円、海外売上高は8.7%増加の1,359億円となりました。国内では、「熱血商品」の積極的投入と試乗キャンペーンなど販売促進活動の徹底を通じてシェアを拡大し、順調に売上を伸ばしました。海外では主力の北米市場を中心に投入したトラクタなどの新機種が顧客から高い評価を受け、大幅に売上を伸ばしました。

産業インフラ部門の売上高は前年同期比3.6%増加して742億円となりました。国内売上高は3.4%減少の621億円、海外売上高は65.7%増加の121億円となりました。国内では、官公需の低迷するなか、ダクタイル鉄管、合成管は前年同期並の売上を確保しましたが、鋼管、バルブは前年同期を下回る売上にとどまりました。海外では、中東向けの鉄管の輸出が拡大し、売上を大幅に伸ばしました。

環境エンジニアリング部門の売上高は前年同期比33.3%減少して220億円となりました。国内売上高は34.7%減少の208億円、海外売上高は6.4%増加の12億円となりました。ダイオキシン発生抑制のための改造需要が一巡したこと、前年同期の売上高が大型案件の出荷集中により極めて高水準なものであったこと、などにより、ごみ焼却プラントの売上が大幅に減少しました。

住宅関連部門の売上高は前年同期比15.2%増加して344億円となりました。主力の住宅機材の売上は減少しましたが、大口物件の完工により、マンションの売上が大幅に増加したため、全体では前年同期を上回る売上となりました。

その他部門の売上高は前年同期比12.2%減少して355億円となりました。国内売上高は13.0%減少の342億円、海外売上高は15.0%増加の13億円となりました。国内売上の減少は、当期中にクボタリース(株)を事業譲渡したことによるものです。

各事業区分に属する主要な製品名

内 燃 機 器 関 連：農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
 産 業 イ ン フ ラ：ダクタイル鋳鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、鋳造品等の素形材
 環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ：各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
 住 宅 関 連：各種建設用部材及び住宅用各種機器、マンション等
 そ の 他：計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨 (平成15年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び現金同等物	71,420	短期借入金	98,284
受取手形・売掛金等	323,100	支払手形・買掛金	150,129
たな卸資産	148,603	その他	140,292
その他	86,978	流動負債計	388,705
流動資産計	630,101	固 定 負 債	291,611
投 資	125,841	少 数 株 主 持 分	14,553
有形固定資産	233,333	資 本 本	
その他の資産	73,393	資本金	78,156
		資本剰余金	87,263
		利益準備金	19,539
		その他の剰余金	203,489
		その他の包括損益累計額	3,486
		自己株式	△ 24,134
		資 本 計	367,799
資 産 合 計	1,062,668	負債及び資本合計	1,062,668

連結損益計算書の要旨 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	421,540
売 上 原 価	315,412
販売費及び一般管理費	91,174
その他の営業収益	1,644
営 業 利 益	16,598
その他の収益(△費用)	
受取利息・受取配当金	3,409
支 払 利 息	△ 1,711
そ の 他 (純 額)	390
そ の 他 の 収 益 純 額	2,088
税 金 等 調 整 前 純 利 益	18,686
法 人 所 得 税 等	10,695
少 数 株 主 損 益 (控 除)	1,387
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	406
中 間 純 利 益	7,010

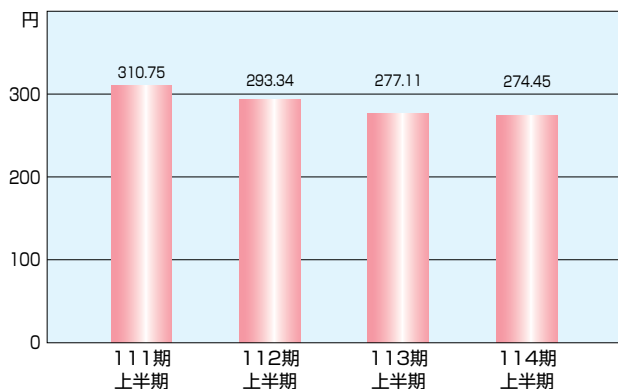
※連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

財務諸表(単独)

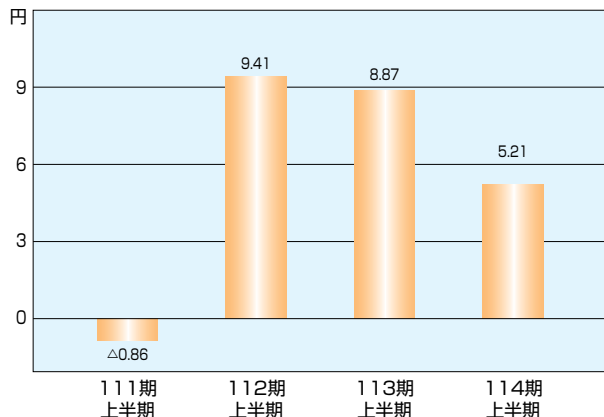
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,379
為替変動による現金及び現金同等物への影響	191
現金及び現金同等物の純増	4,058
現金及び現金同等物の期首残高	67,362
現金及び現金同等物の期末残高	71,420

連結一株当たり株主資本(BPS)



連結基本的一株当たり純利益(EPS)



単独貸借対照表の要旨 (平成15年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	43,054	支払手形	9,312
受取手形	47,214	買掛金	114,002
売掛金	164,265	短期借入金	51,077
たな卸資産	81,194	その他	106,497
その他	73,053	小 計	280,892
小 計	408,783	固 定 負 債	172,448
固 定 資 産		負 債 合 計	453,340
有形固定資産	182,319	資 本 の 部	
無形固定資産	4,557	資 本 金	78,156
投資その他の資産	212,857	資 本 剰 余 金	67,159
小 計	399,734	利 益 剰 余 金	200,205
資 産 合 計	808,517	その他有価証券評価差額金	33,355
		自 己 株 式	△ 23,880
		資 本 合 計	355,177
		負 債 及 び 資 本 合 計	808,517

単独損益計算書の要旨 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目	金 額
売上高	293,363
売上原価	217,857
販売費及び一般管理費	63,152
営業利益	12,353
営業外収益	9,247
営業外費用	3,740
経常利益	17,860
特別利益	2,632
特別損失	5,246
税引前中間純利益	15,245
法人税等	5,135
中間純利益	10,109

※表中における金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間配当金

- (1)中間配当決議取締役会 平成15年11月11日(火)
- (2)受領株主 平成15年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主
- (3)中間配当金 1株につき3円
総額で4,022,371,329円
- (4)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月10日(水)

屋根材・外壁材事業を松下電工株式会社と統合

8月5日、松下電工株式会社と当社の両社長より、両社の屋根材および外壁材事業統合への基本合意に関する発表がなされ、本年12月1日を目処に、対等出資による共同出資会社「クボタ松下電工外装株式会社」が設立されることとなりました。発表に際し当社の幡掛社長は「住宅市場からの撤退ではなく、新しいビジネスモデルの構築で拡大再生を図っていく」と今後の方針を述べました。

昨今の住宅関連業界は極めて厳しい環境下に置かれています。年間の新設住宅着工数がピーク時である1996年の163万戸から漸減を続けているという状況下、新会社は、生産性などの経営効率を一層高めることにより、お客様、取引先および従業員にとって魅力あふれるリーディングカンパニーとなることが求められています。

新会社は当社の関連会社となります。販売金額および生産量において屋根材市場で1位、外壁材市場で2位のメーカーとなり、初年度の売上高は約850億円の見通しです。今後は経営統合により両社のそれぞれの強みを最大限に活用し、経営効率の向上が期待できます。



記者会見の前に行われた調印式の様子



堅い握手で、事業統合の成功を誓い合う（写真左から）社本常務（松下電工）、西田社長（松下電工）、幡掛社長（クボタ）、木下専務（クボタ）

KMAが“Manufacturer of the year 2003”を受賞

近年好業績を維持しトラクタ事業の拡大に大きく貢献している当社の子会社「クボタ・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ CORP. (KMA)」が、このほどアメリカのジョージア州政府から、同州の最優秀製造企業に贈られる2003年度の“Manufacturer of the year”を受賞しました。

4月17日の表彰式には、在アトランタ日本国総領事館やジェットロ・アトランタ事務所などから来賓があり、参加者の総勢は1300名を越すなど式典は盛大に挙行されました。当社からは、KMA創業当時の従業員・管理監督者など総勢40名が出席し、ジョージア州のソニー・パーデュー知事からKMAの白石社長に表彰盾が授与されました。

白石社長は受賞に際し、「今回の受賞は、KMAの単独受賞というよりは、クボタの技術部門や輸出部門、米国販売部門を含む総合力の賜物だと思います。従って、この賞はクボタが米国社会から評価を受けたことの証として皆で喜びを分かち合いたいと思います。」と述べました。

KMAは、会社方針である「オリジナリティがあり、かつフレキシブルでスピード感のあるもの作り」を目指し、今後も存在感のあるたくましいクボタブランドがますます米国の地に広まっていくと確信しています。



写真左から、ソニー・パーデュージョージア州知事、白石十一社長、マイク・ビンセント副社長



KMAのスタッフ



受賞スピーチを行う白石社長

豊島廃棄物などの中間処理施設本格稼働

当社は、豊島廃棄物などの中間処理施設および高度排水処理施設の建設を進めてまいりましたが、平成15年9月17日に香川県様に中間処理施設の正式引渡しを行い、両施設の本格稼働がスタートしました。

高度排水処理施設は、瀬戸内海の豊島に不法投棄された大量の廃棄物層から浸出する、有害物質を含む浸出水や地下水を浄化し、周辺海域への汚染拡大を防止するための施設です。

また、豊島において掘削・均質化された廃棄物は、隣接する直島に海上輸送され、中間処理施設において処理されます。この施設の中核である当社の「回転式表面溶融炉」は、処理の難しい廃棄物でもダイオキシン類などの有害物質を熱分解しながら、安全に処理することができ、副成物（溶融スラグ）はコンクリート骨材などに有効利用される計画です。

当社は、これからも環境保全・修復技術による循環型社会構築への貢献を通じて事業を推進してまいります。



直島 中間処理施設 外観

回転式表面溶融炉 建設中写真



豊島 高度排水処理施設 外観

ダイオキシン類分解処理設備

「合成管50周年記念KV会全国大会」を举行

去る7月23日、東京都内にて全国各地の特約店、業務提携先、原料樹脂メーカーなど取引先を招き「合成管50周年記念KV会全国大会」が举行されました。

当社の合成管事業は本年度で創業50周年という節目を迎えます。今回の50周年記念大会では300名以上の方々のご出席下さるなか、合成管事業の半世紀を振り返り、今後の事業コンセプト「WE ARE ONE. 輝く明日へ」に沿った「クボタの勝ち組戦略」のプレゼンテーションを実施いたしました。

「WE ARE ONE. 輝く明日へ」は、近年における塩化ビニルパイプ需要の減少と塩化ビニルパイプ業界再編の中で、当社が『トップブランド・ナンバーワン』であり続けるための基本コンセプトです。具体的には4つのテーマ、

- ・業務提携による企業力の強化
- ・物流システムの改革によるお客様へのサービス機能の強化
- ・環境対応（リサイクル）
- ・新技術・新商品による新たな需要の創出

に取り組むことにより、業界での地位を磐石たるものに築き上げていくための戦略が示されています。

今後当社は、取引先およびクボタグループが一丸となり事業混迷の時代を勝ち抜いていくことを誓います。



合成管事業部 卜部事業部長



幡掛社長



KV会全国大会 風景

新製品紹介

クボタトラクタ「ニューキングウェル KLシリーズ」

国内農業の変化に伴い、求められるトラクタも変わりつつあります。そこで当社は「進化を新価で」を開発方針とし、中・大規模農家向けに、従来機以上の効率性・快適性・操作性・安全性に加え、さらなる低価格を実現した本格トラクタ「ニューキングウェルKLシリーズ」を発売いたしました。主な特長は①「ハイスピード仕様」の幅広いラインアップ②本格的な「インテキャビン」(キャビン仕様)③「スーパーテクノモニター」と「ワンタッチ耕うんモードスイッチ」で作業効率が向上(全機種標準装備)④「熱血価格」⑤躍動感あふれる風格あるデザイン等々、進化する農業にさらなる満足をお届けします。



クボタ畦畔(けいはん)草刈機「ひろがり 新GC-01シリーズ」

農家の方々が最もご苦労される作業の一つが畦(あぜ)の草刈であり、特に夏場の草刈作業を楽にして欲しいという強いご要望をいただいております。これらのご要望にお応えるために、さらに使いやすく、草刈作業を高効率に行える「ひろがり 新GC-01シリーズ」を発売いたしました。

主な特長は①当社独自の前後両輪駆動②作業に合わせて速度を選べる三段変速などで、パワーアップと機能性の向上により農家の方々からご好評をいただいております。



クボタ色彩選別機「米奉行II」

食品の安全性に対する要求が高まるなか、主食であるお米に混入している異物や変色した米粒を取り除くため、従来機の能力を大幅に向上させた色彩選別機「米奉行II」を発売いたしました。

主な特長は①当社比8倍の高精度センシング②当社比2倍の高い歩留まり③コンパクトなボディで高能力④機械の分解が容易であり、お米が機械内に残留しない構造などで高精度な選別を行い、お米の品質向上に貢献します。



クボタホイールローダ「R420D・R520D・R620D」

クボタホイールローダ(R420D・R520D・R620D)は、クボタNew E-TVCSエンジンを搭載して、パワフルな作業性、快適な操作性・居住性、高い安全性・整備性などの市場ニーズを反映し、国内・海外仕様の統一を図ったグローバルモデルです。また国土交通省排出ガス2次規制や超低騒音基準値をクリアするなど環境に配慮した仕様で、市街地での道路工事や農業・畜産・除雪など、さまざまな現場で活躍します。



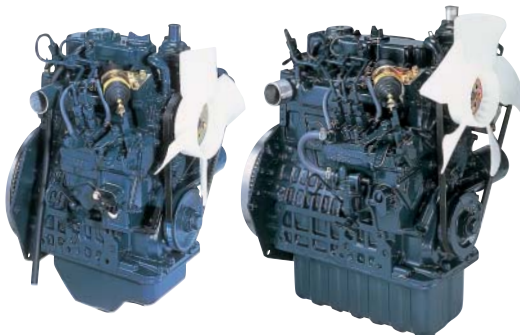
クボタ「ベルト型ろ過濃縮機」

下水処理場で発生する汚泥の処理・処分について、濃縮プロセスは重要な位置付けにあります。従来の汚泥濃縮機は導入時や稼働時のコストが高いという欠点がありました。これらを解決すべく、「低コスト・省エネ」をコンセプトとして開発したのが「ベルト型ろ過濃縮機」です。この濃縮機はステンレスベルトを用いて重力ろ過を行う新しい方式を採用しており、「場所いらず・力いらず・手間いらず」を実現する理想的な汚泥濃縮機です。



クボタ立形水冷ディーゼルエンジン「Z602-E/D902-E」

軽量小型の高出力ディーゼルエンジンとして高い評価を得ている「スーパーミニシリーズ」に、現行のモデルとほぼ同じサイズで出力・排気量をさらに25%アップした2気筒0.6リッター「Z602-E」、3気筒0.9リッター「D902-E」の2モデルが加わりました。これらは米国EPA(環境保護局)規制をはじめ、世界の排出ガス規制に適合した低振動・低騒音の「人と環境にやさしい」高性能エンジンです。その小型・軽量の特長により小型機械への搭載適合性に優れ、多岐にわたる農業機械・建設機械・産業機械への搭載を提案してまいります。



「Z602-E」

「D902-E」

代表取締役社長	幡掛大輔	取締役	吉川正輝
代表取締役副社長	宗智海	取締役	福田俊弘
代表取締役副社長	木下幹男	取締役	益本康男
専務取締役	林 壮	取締役	前田淳一
専務取締役	木下忠彦	取締役	西口芳治
常務取締役	西野昭男	取締役	篠原栄作
常務取締役	石黒賢	取締役	伊澤宣夫
常務取締役	清家明	監査役	藤田正義
常務取締役	四元俊之	監査役	中廣正典
常務取締役	藤尾嘉博	監査役	隅蔵 奨
常務取締役	林 守也	監査役	岨野 悌介
取締役	卜部忠彦	会計監査人	監査法人トーマツ

会社の概要 (平成15年9月30日現在)

社 名	株式会社クボタ
英 文 社 名	KUBOTA CORPORATION
創 業 年 月	明治23年2月
設 立 年 月	昭和5年12月
資 本 金	78,156,602,534円
発行済株式総数	1,409,808,978株
株 主 数	58,573人
従 業 員 数	11,914名
本 社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel(06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東 京 本 社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel(03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホームページ	http://www.kubota.co.jp/

●表紙写真 クボタトラクタ「ニューキングワル K/Lシリーズ」
中・大規模農家の期待に応え、ハイスピード・キャビン・スーパーテクノモンローなど従来機以上の装備と低価格を実現しました。進化する農業にさらなる満足をお届けする本格派トラクタです。